



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 5 日

上場取引所 東

上場会社名 ミニストップ株式会社

コード番号 9946 URL <http://www.ministop.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 信行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 茂 TEL (043)212-6472

四半期報告書提出予定日 平成23年10月12日 配当支払開始予定日 平成23年11月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	61,582	7.0	5,052	14.8	5,550	13.2	1,935	△9.6
23年2月期第2四半期	57,541	3.3	4,399	76.0	4,905	64.2	2,140	60.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	66	92	66	81
23年2月期第2四半期	74	03	73	95

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第2四半期	107,328		56,318		51.0	1,892	61	
23年2月期	99,127		54,574		53.9	1,847	67	

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 54,733百万円 23年2月期 53,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	21 00	—	22 00	43 00
24年2月期	—	22 00			
24年2月期(予想)			—	22 00	44 00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	124,000	8.9	8,300	8.6	9,100	6.1	3,000	△12.2	103	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	29,372,774株	23年2月期	29,372,774株
24年2月期2Q	453,128株	23年2月期	453,912株
24年2月期2Q	28,919,318株	23年2月期2Q	28,919,356株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済は、国内においては東日本大震災の影響による景気の落ち込みが少しずつ回復してきているものの、円高の継続および電力使用の制限や原材料価格の高騰による各産業界や個人消費の停滞、海外においては欧州の財政危機や米国経済の先行き不安等により、不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社は2011年3月に発表した中期経営計画の実現に向け、国内ミニストップ店舗の質の向上と海外事業の推進に対応するための様々な施策と投資を行い、当社グループの成長に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収入615億82百万円(前年同期比107.0%)、営業利益50億52百万円(同114.8%)、経常利益55億50百万円(同113.2%)、四半期純利益は特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億55百万円、災害による損失6億30百万円等を計上したことにより19億35百万円(同90.4%)となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第2四半期連結会計期間末店舗数は3,936店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

[国内事業]

ミニストップ(株)は、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもとで、2013年度までにお客さま評価No.1を獲得するというビジョンを掲げ、「コーヒー、スイーツ、おにぎりといえばミニストップ」を実現するための取り組みを進めております。

「コーヒー」におきましては、品質の向上と基本の徹底をテーマに販売拡大に取り組むとともに、携帯電話向けのモバイルサイト「ミニストップお得なケータイサイト」の会員の方へ「M's STYLE COFFEE」の割引クーポンを配信する等の販促を強化いたしました。「スイーツ」におきましては、当社の看板商品であるソフトクリームが2011年モンドセレクションの金賞を受賞し、TVCM等を通じてお客さまに商品の魅力を伝え、多くのお客さまから高い評価をいただきました。「おにぎり」におきましては、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」を取り扱う店舗を8月末時点で546店舗まで拡大いたしました。これらの取り組みもあり、主力カテゴリーである店内加工ファストフード部門のコールドデザートや、コンビニエンスストア部門のデザート、調理パン、麺類等のカテゴリーは1店1日当たりの売上高が前年を上回って推移いたしました。前年10月に増税に伴う値上げのあったたばこにおきましては、引き続き前年を大きく上回る販売金額で推移し、全体の売上を引き上げる要因となりました。その他の取り組みといたしましては、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品の品揃えの充実や、ツイッターやフェイスブックの専用ページ開設によるソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用した販売促進を行いました。

店舗の開発では、採算性を重視した新規出店を進めるとともに、加盟店オーナーさまには3店舗以上を経営していただく“多店舗化経営”を推進しております。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における既存店1店1日当たりの売上高前年同期比は、コンビニエンスストア部門が107.4%、店内加工ファストフード部門が104.4%、合計では107.2%となりました。新規出店につきましては41店舗、震災の影響により営業継続が困難となった店舗を含め29店舗を閉店し、この結果、同会計期間末店舗数は1,999店舗となりました。

2010年8月に設立された(株)れこっずの新規出店は8店舗となり、同会計期間末店舗数は11店舗となりました。

北東北地区でエリアフランチャイズ事業を展開するエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク(株)の同会計期間末店舗数は45店舗となり、この結果、国内総店舗数は2,055店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は、定温センター13か所、常温センター5か所を運営し、ミニストップおよびれこっず店舗向けの共同配送事業を国内で展開しております。

これらの結果、同会計期間における国内事業の営業収入は378億64百万円、営業利益は47億5百万円となりました。

[海外事業]

韓国ミニストップ(株)は、新規出店が168店舗、閉店が30店舗となり、当第2四半期連結会計期間末(2011年6月末)店舗数は1,540店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司の新規出店は8店舗となり、同会計期間末店舗数は21店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの同会計期間末店舗数は320店舗となりました。なおミニストップ(株)は、ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクが実施した第三者割当増資を引き受けました。

これらの結果、海外の同会計期間末店舗数は1,881店舗となり、同会計期間における海外事業の営業収入は237億17百万円、営業利益は3億46百万円となりました。

(注)第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期比は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ82億円増加し、1,073億28百万円となりました。これは主に現金及び預金が41億85百万円、関係会社預け金が20億円、未収入金が17億2百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ64億56百万円増加し、510億9百万円となりました。これは主に買掛金が48億75百万円、未払金が7億2百万円、資産除去債務が16億43百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億43百万円増加し、563億18百万円となりました。これは主に配当金の支払い6億36百万円がありましたが、四半期純利益を19億35百万円計上し、マイナス計上している為替換算調整勘定が1億71百万円減少、少数株主持分が4億27百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益33億80百万円、減価償却費30億96百万円、仕入債務の増加額45億81百万円、預り金の減少額8億46百万円等により92億25百万円(前年同四半期は42億88百万円)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入10億円、有形固定資産取得による支出29億17百万円、差入保証金の差入による支出18億88百万円、差入保証金の返還による収入14億22百万円等により30億69百万円(前年同四半期は22億78百万円)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6億36百万円等により5億62百万円(前年同四半期は7億65百万円)の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較して63億74百万円増加し、225億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2012年2月期の通期の業績予想につきましては、現時点では2011年8月22日に公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用の計算については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 減損損失の兆候の把握方法

減損損失の兆候については、使用範囲又は方法について当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生している場合に、四半期会計期間ごとの減損兆候の把握をおこなう方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(a) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益がそれぞれ48百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が8億3百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16億18百万円となっております。

(b) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

(a) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(b) 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった(株)れこっずおよび青島ミニストップ有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(c) 当第2四半期連結会計期間より、ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクは、新たに株式を取得したため、持分法の適用の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,680	13,495
加盟店貸勘定	3,252	4,059
有価証券	3,487	4,509
商品	1,508	1,245
短期貸付金	69	43
未収入金	6,848	5,146
関係会社預け金	5,000	3,000
その他	4,105	3,913
貸倒引当金	154	169
流動資産合計	41,798	35,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,277	14,084
器具及び備品(純額)	11,962	11,612
土地	325	325
建設仮勘定	71	32
有形固定資産合計	26,636	26,054
無形固定資産		
ソフトウェア	1,590	1,732
のれん	19	-
その他	22	38
無形固定資産合計	1,631	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	4,888	5,471
関係会社株式	477	-
長期貸付金	632	504
差入保証金	26,751	26,075
その他	4,860	4,577
投資損失引当金	-	196
貸倒引当金	348	375
投資その他の資産合計	37,261	36,058
固定資産合計	65,530	63,883
資産合計	107,328	99,127

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,079	19,203
加盟店借勘定	1,311	764
短期借入金	704	789
未払金	4,232	3,529
未払法人税等	1,778	2,340
預り金	8,468	9,308
賞与引当金	330	533
店舗閉鎖損失引当金	46	52
その他	1,013	1,209
流動負債合計	41,964	37,732
固定負債		
退職給付引当金	28	1
長期預り保証金	6,676	6,492
資産除去債務	1,643	-
その他	696	326
固定負債合計	9,044	6,820
負債合計	51,009	44,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,644	7,644
利益剰余金	39,313	38,043
自己株式	800	802
株主資本合計	53,649	52,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,008	2,150
為替換算調整勘定	924	1,095
評価・換算差額等合計	1,084	1,054
新株予約権	62	47
少数株主持分	1,522	1,094
純資産合計	56,318	54,574
負債純資産合計	107,328	99,127

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業収入	57,541	61,582
営業原価	28,734	31,083
営業総利益	28,806	30,498
販売費及び一般管理費	24,407	25,446
営業利益	4,399	5,052
営業外収益		
受取利息	325	323
受取配当金	99	92
その他	103	118
営業外収益合計	528	534
営業外費用		
支払利息	10	18
貸倒引当金繰入額	-	5
レジ現金精算損	4	3
その他	6	8
営業外費用合計	22	36
経常利益	4,905	5,550
特別利益		
固定資産売却益	29	56
前期損益修正益	68	18
貸倒引当金戻入額	44	48
収用補償金	-	30
その他	4	15
特別利益合計	147	168
特別損失		
固定資産除売却損	57	26
減損損失	789	735
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	755
店舗閉鎖損失	272	56
店舗閉鎖損失引当金繰入額	95	26
災害による損失	-	630
その他	98	106
特別損失合計	1,314	2,338
税金等調整前四半期純利益	3,738	3,380
法人税、住民税及び事業税	1,742	1,680
法人税等調整額	210	274
法人税等合計	1,532	1,405
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,974
少数株主利益	65	39
四半期純利益	2,140	1,935

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,738	3,380
減価償却費	3,031	3,096
減損損失	789	735
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	755
のれん償却額	-	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	48
受取利息及び受取配当金	424	416
支払利息	10	18
固定資産除売却損益(は益)	27	29
加盟店貸勘定の増減額(は増加)	3,634	820
たな卸資産の増減額(は増加)	675	213
未収入金の増減額(は増加)	231	1,654
仕入債務の増減額(は減少)	6,920	4,581
加盟店借勘定の増減額(は減少)	948	535
未払金の増減額(は減少)	1,174	428
預り金の増減額(は減少)	1,479	846
その他	879	64
小計	3,923	11,210
利息及び配当金の受取額	274	280
利息の支払額	10	18
法人税等の支払額	101	2,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,288	9,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	3,161	2,917
有形固定資産の売却による収入	155	125
無形固定資産の取得による支出	144	114
投資有価証券の取得による支出	3,249	-
貸付けによる支出	60	171
貸付金の回収による収入	2,554	49
差入保証金の差入による支出	1,495	1,888
差入保証金の返還による収入	1,376	1,422
預り保証金の預りによる収入	397	489
預り保証金の返済による支出	454	371
その他	195	693
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,278	3,069

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,107	1,934
短期借入金の返済による支出	1,265	1,860
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	-	0
配当金の支払額	607	636
財務活動によるキャッシュ・フロー	765	562
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,237	5,586
現金及び現金同等物の期首残高	13,407	16,204
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	787
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,645	22,578

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 2010年3月1日 至 2010年8月31日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社であるネットワークサービス(株)の営む物流事業は、当社及びエムエス九州(株)の加盟店と直営店への商品配送を取り扱っており、コンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、当連結会計年度の第2四半期連結累計期間についての事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 2010年3月1日 至 2010年8月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業収入及び営業損益					
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	36,387	21,153	57,541	—	57,541
セグメント間の内部営業収入又は振替高	96	—	96	(96)	—
計	36,483	21,153	57,637	(96)	57,541
営業利益	4,138	260	4,399	—	4,399

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高17,434百万円が含まれております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 2010年3月1日 至 2010年8月31日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア
I 海外営業収入	21,191
II 連結営業収入	57,541
III 連結営業収入に占める海外営業収入の割合	36.8%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン、中国

2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。

3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高17,434百万円が含まれております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う「国内事業」、および海外で事業活動を行う「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、当社および国内子会社2社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社である(株)れこっずは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるドラッグ&コンビニ事業、連結子会社であるネットワークサービス(株)は、ミニストップおよびれこっず店舗への物流業務を行っております。

「海外事業」は、海外子会社2社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ(株)はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業、連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	37,864	23,717	61,582
セグメント間の内部営業収入又は振替高	112	5	117
計	37,977	23,722	61,699
セグメント利益	4,705	346	5,052

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	716	18	735

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。